

## 既婚女性の就業パターンとワーク・ライフ・バランス

### —NFRJ の 10 年間の変化とライフステージに着目して—

鈴木 富美子

(明治大学情報コミュニケーション学部)

#### 【要旨】

本稿は、近年における就業をめぐる状況の複雑化とワーク・ライフ・バランス論の登場という 2 つの流れを踏まえ、NFRJ の 3 回の調査 (98, 03, 08) を用いて、既婚女性のワーク・ライフ・バランスの実態について探索的な分析を行った。

分析 1 では、3 回の調査から既婚女性の就業パターンの変化をライフステージ別にみた。分析 2 では、08 のデータを使い、「家族との時間がとれない」と「生活満足度」をワーク・ライフ・バランスの指標として各就業パターンの現状をライフステージ別に確認した。さらに分析 3 では、「末子 0～6 歳」と「末子 7～12 歳」のライフステージに焦点を絞り、各就業パターンの特徴を①基本的属性、②本人と配偶者の仕事の状況、③家庭生活の 3 つの側面から探った。

分析の結果、(1) 過去 10 年間に於いて、女性の非正規雇用化の流れは全ライフステージで進展し、特に「末子 4～6 歳」においてその変化が顕著であること、(2) 仕事と家庭の軋轢は大きいが生生活満足度が高い「常勤」に比べ、「末子 0～6 歳」の「短時間パート」(妻だけのワーク・ライフ・バランス)、「末子 7～12 歳」の「長時間パート」(困難の重層化)、などの問題が明らかになった。

これらの分析結果をふまえ、非正規雇用者をワーク・ライフ・バランス論の俎上に載せるとともに、「個人」を主体としながらカップルや家族という関係性をも考慮した「ワーク・ライフ・バランス」をどのように達成していくのかについて、その測定方法も含めて検討する必要性を指摘した。

**キーワード**：女性の非正規雇用化、ワーク・ライフ・バランス、生活満足度、仕事と家庭の軋轢、夫の家事・子育て分担

#### 1. 問題の所在

近年における就業をめぐる状況には様々な変化がみられるが、ここでは 2 つの流れに着目する。労働をめぐる状況の複雑化と、ワーク・ライフ・バランス論の登場である。

1990 年代後半以降、世界的不況の深刻化、産業構造の変化や経済のグローバル化を背景に、男女ともに非正規化が急速に進んだが、そこには明らかにジェンダーによる違いがみられる。2007 年における非正規雇用率をみると、男性では 2 割を下回っているのに対し、女性では 5 割を超える。年齢別にみると、男性では 20 歳代後半では 2 割近くを占めるも

の、「30～59歳」では1割程度に低下するのに対し、女性では「25～29歳」の4割を底に上昇に転じ、「40～59歳」ではほぼ6割を占める（森 2010; 総務省統計局 2008）。

こうした非正規労働化の動きが賃金や労働時間に二極化を起こしている（樋口 2008）。森（2010）は1997年から2007年における週当たりの労働時間の変化を雇用形態別に分析し、男女ともに、正規労働者とフルタイム型非正規雇用者（派遣社員や契約社員など）の長時間労働化と、パート・アルバイトの短時間労働化が進展したことを指摘している。

さらに、日本では、「パート」といっても必ずしも労働時間が短いわけではないという事情もある。2007年に改正された「パートタイム労働法」では、「1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者より短い者をさす」とされているが、「パート」の定義はいまだにまちまちであり、実際には週35時間以上働く「疑似パート」「フルタイムパート」も女性の3割を占めるのが現状である（大沢 2009）。

労働をめぐる状況は、単に正規か非正規かということだけでなく、その内部においても複雑化している傾向が伺える。

一方、もう一つの動きがワーク・ライフ・バランス論の登場である。仕事と家庭をどのようにバランスをとっていくのかは、女性にとっては「古くて新しい問題」（御船 2008: 83）であり、社会学をはじめとする様々な分野において研究の蓄積がなされてきた。2000年代に入り、初めて「ワーク・ライフ・バランス」という言葉が日本にもたらされると（山口・樋口編 2008）、国や企業レベルでもその実現に取り組むことになり、2007年には「仕事と生活の調和推進官民トップ会議」により、「仕事と家庭の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」も策定された（内閣府）。今やその対象を女性だけでなく男性や独身者にも広げつつある。

しかし、そもそも日本におけるワーク・ライフ・バランス論は少子化対策としての両立支援策を出発点としていることもあり、基本的には仕事と家庭の両立を目指す「継続就労者」を主たる対象としている。従って、その実現に向けた国や企業の施策や取り組みは、実際に両立に直面している人々の間でも、一部の正規雇用者に向けられているにすぎない。また、非正規雇用者のワーク・ライフ・バランスについて論じた研究もまだ少ない（松田 2010; 鈴木 2010）。女性の非正規雇用化が進む中、現状のままでは、ワーク・ライフ・バランスの議論から漏れてしまう層が増えてきていることが危惧される。

## 2. 本研究の目的と分析内容

こうした状況を踏まえ、本研究では、過去3回の全国家族調査（NFR98、03、08）を用いて、既婚女性のワーク・ライフ・バランスに関する基礎的な分析を行う。

これらの調査は、労働市場における女性の非正規雇用化とそれに伴う労働時間や収入の格差拡大などの「労働市場の二極化」が進展したこの10年を捉えていること、また、現在、活発に議論されている「ワーク・ライフ・バランス論」の登場前（98）と登場後（08）の

データも含んでいる点において、本テーマにとって貴重なデータである。

具体的な分析項目としては、

分析 1：3 回の調査から、この 10 年間における既婚女性の就業パターンの変遷を辿り、どのライフステージにおける変化が大きいのかを確認する。

分析 2：「生活満足度」と「仕事と家庭の軋轢（家族との時間がとれない）」の 2 項目をワーク・ライフ・バランスの指標とし、各就業パターンにおけるワーク・ライフ・バランスの現状をライフステージ別（末子年齢別）にみる。その際、労働時間の多寡を加味するために、「パート」を週 35 時間未満の「短時間パート」と週 35 時間以上の「長時間パート」に分けて分析する。

分析 3：「末子 0～6 歳」と「末子 7～12 歳」の 2 つのライフステージに着目し、各就業パターンを構成している人の特徴を、①基本的属性、②本人と配偶者（夫）の仕事の状況、③家庭生活の 3 つの側面から捉える。

以上の分析を通し、ライフステージや就業パターンの違いによって、女性たちをとりまく仕事や家庭の状況がどのように異なるのかを探索的に分析し、今後のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて考察する。

### 3. 分析

#### 3.1 分析 1 NFRJ からみた 10 年間の変化：就業形態の変化

最初に、この 10 年間で既婚女性の就業パターンがどのように変化したのかを NFRJ の 3 時点のデータからみた。分析対象は、現在、配偶者のいる既婚女性とした。対象者数は、98：2807 人、03：2595 人、08：2072 人である。

現在の就業形態を「常勤」「パート」「自営・自由」「専業主婦」の 4 つに区分し<sup>1</sup>、全体的な傾向をみると、まず目立つのは「パート」の割合が増加したことである（図 1）。

3 時点の変化をみると、「パート」は 22.2%→24.0%→31.8%となり、10 年間で 10 ポイント程度上昇した。「常勤」は 16.6%→13.2%→14.8%、「専業主婦」は 46.0%→51.8%→43.7%となり、03 で若干の増減はあるものの、98 と比べると、「常勤」「専業主婦」ともに減少傾向にある。「自営・自由業」は一貫して減少している（15.3%→10.9%→9.8%）。

こうした変化はライフステージのどの段階で生じているのかをみるため、末子が 19 歳以下である子育て世代に着目した。「末子 0～6 歳」「末子 7～12 歳」「末子 13～19 歳」の 3 つのライフステージ別に、既婚女性の就業形態の変化をみた。

どのライフステージにおいても目立つのは「パート」の割合が増加している点である。

---

<sup>1</sup> 現在、収入を伴う仕事に「ついている」または「ついているが休業中」と答えた人について、「常時雇用されている一般従業員（公務員を含む）」を「常勤」、「臨時雇い・パート・アルバイト」「派遣社員・契約社員・嘱託社員」を「パート」、「自営業主・自由業主」「自営業の家族従業者」を「自営・自由」に、収入のある仕事に「今はついていないが過去についていた」と「仕事についたことはない」を「専業主婦」とした。なお、今回は「経営者・役員」を除いた。

98 と 08 の 2 時点におけるパート割合の変化をみると、「末子 0～6 歳」で 19.6%→27.7%、「末子 7～12 歳」で 34.5→47.2%、「末子 13～19 歳」で 38.4%→47.1%と、全てのライフステージにおいて 10 ポイント前後増加している。それと呼応するように「専業主婦」の割合の低下がみられるが、「末子 0～6 歳」では「専業主婦」が 50.1%と半数を占め、依然として「専業主婦」が多数派となっている。

そこで、「末子 0～6 歳」については、「末子 0～3 歳」と「末子 4～6 歳」に分けて就業パターンの変化をみた。

まず「末子 0～3 歳」では、「パート」の割合は 13.7%→20.2%と増加しているが、ほぼ 6 割が「専業主婦」である点については 98 も 08 も同様である。

しかし、「末子 4～6 歳」についてみると、「パート」は 29.5%→39.9%へ 10 ポイント増加、「常勤」も 10.9%→18.8%とほぼ 2 倍となる一方、「専業主婦」は 46.8%→34.8%へと 10 ポイント以上減少する。「自営・自由業」も減少していることから、末子が未就学の段階で雇用労働につく女性が増えたこと、とりわけ「パート」で働く女性が増え、「専業主婦」を上回るようになったことがわかる。

労働市場における非正規化の動きは、未婚の男女だけではなく、既婚の女性—特に幼い子どもがいる既婚女性—の就業形態にも大きな影響を及ぼしていることが推察される。

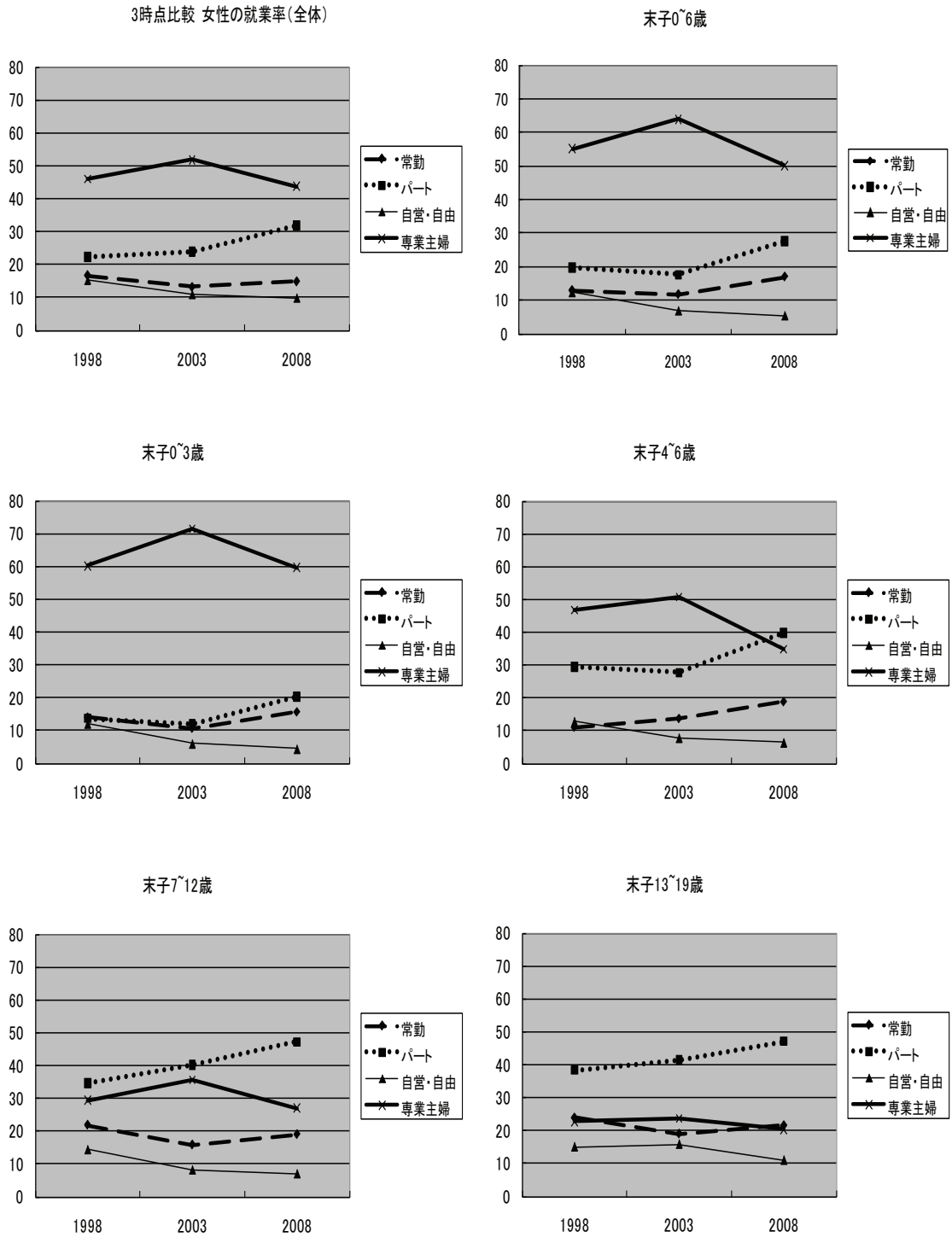


図1 就業パターンの3時点の推移(全体とライフステージ別)

## 3.2 分析2 「生活満足度」と「仕事と家庭の軋轢」からみたワーク・ライフ・バランス

### 3.2.1 データと使用する変数


「ワーク・ライフ・バランス」とは何か、についてはさまざまな解釈がある。一般的に「仕事と生活の調和」(内閣府)と解されているが、もう少し具体的なものとして、山口(2008)は、「仕事も家庭(私生活)もどちらも犠牲にしないですむ社会」とし、キーワードとして「多様性」「柔軟性」「時間の質」を挙げる。特に時間の質については、家族や仕事の時間のほかに、「個人や家族に満足感や心の豊かさを産むもの」という側面の重要性を指摘する。佐藤(2008)は、「ワーク・ライフ・コンフリクト(仕事と生活の軋轢、対立)」という対立概念を用いた説明を試みている。

そこで本研究では、「ワーク・ライフ・バランス」が実現されている状態を、「仕事と家庭の軋轢が少なく、生活全般において大体満足している状態」と捉える。「仕事と家庭の軋轢」については「仕事が原因で家族と一緒に過ごす時間が十分とれないでいる」(以下、「家族との時間がとれない」とする)を、「生活全般において満足している状態」については「生活満足度」を用いる。「家族との時間がとれない」ほど、「生活満足感」が高いほど、数値が高くなるように1~4点にリコードした。

### 3.2.2 全体的傾向

先に作成した現在の就業形態の中から、「専業主婦」を除く「常勤」「短時間パート」「長時間パート」を独立変数、「家族との時間がとれない」と「生活満足度」をそれぞれ従属変数とし、一元配置の分散分析を実施した。その結果、どちらの項目についても有意な関連がみられた。多重比較を行ったところ、「家族との時間がとれない」について、最も数値が高かったのは「常勤」(2.6)、次いで「長時間パート」(2.2)、「短時間パート」(1.6)となり、すべての就業形態間で有意な差がみられた。また、「生活満足度」については、「常勤」と「長時間パート」の間に有意な差がみられた。

これら2つの項目の関係をみるために、各項目の平均値を座標軸とし(「家族と過ごす時間がない」:2.1、「生活満足度」:2.8)、各就業パターンをプロットした。この数値は、「家族と過ごす時間がない」は「あまりあてはまらない」、「生活満足度」は「どちらかといえれば満足」という状況に近い。ワーク・ライフ・バランスが「仕事と家庭の軋轢が少なく、生活にも大体満足している状態」であるとすれば、第2象限が「ワーク」と「ライフ」のバランスがうまくいっている状態を示すことになる<sup>2</sup>。全体的にみれば、「短時間パート」は第2象限、「常勤」は仕事と家庭の軋轢も大きいが生生活満足感も高い第1象限、「長時間パート」は軋轢も高く生活満足感は低い第4象限に位置している。

<sup>2</sup> 図2では「ワーク・ライフ・バランス」が達成された状況をで示している。

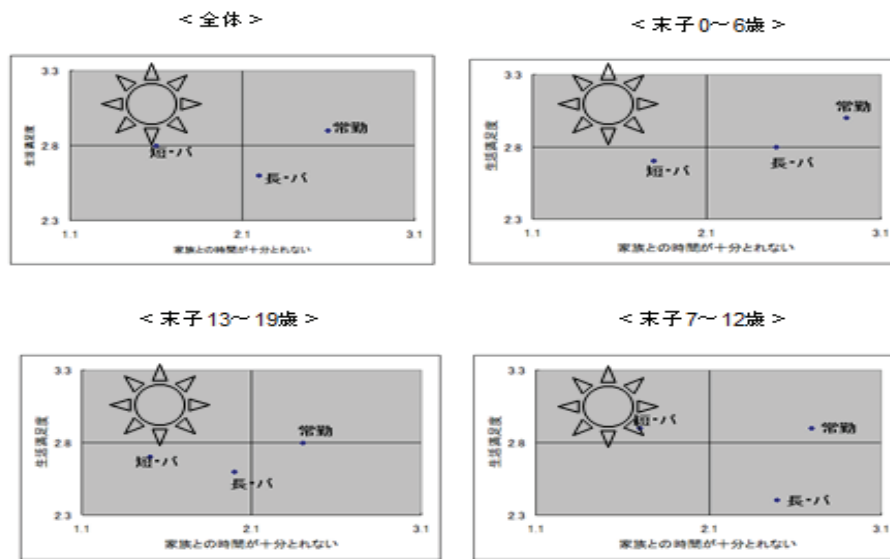


図2 「生活満足度」と「家族との時間がとれない」の関連（ライフステージ別）

### 3.2.3 ライフステージ別分析

こうした状況がライフステージによって違いがあるのかを確認するため、ライフステージ別に分析した。その結果、「家族との時間がとれない」についてはどのライフステージについても、「生活満足度」については「末子0～6歳」と「末子7～12歳」において就業パターンとの間に有意な関連がみられた。

まず「末子0～6歳」についてみると、「家族との時間がとれない」と「生活満足度」のいずれも「短時間パート」が最も低く、「常勤」との差が有意になった。「短時間パート」が「仕事と家庭の軋轢は少なく生活満足度は低い」、「常勤」が「軋轢は大きく生活満足度は高い」、その間に位置するのが「長時間パート」である。しかしどの就業パターンについても、ワーク・ライフ・バランスがとれている状況とは言い難い。

次に「末子7～12歳」をみた。「家族との時間がとれない」については「短時間パート」(1.7)が最も低く、「常勤」(2.7)と「長時間パート」(2.5)との間にいずれも有意な差がみられる。「生活満足度」については、「長時間パート」(2.4)が最も低く、「常勤」(2.9)および「短時間パート」(2.9)との間が有意になった。各就業パターンを座標軸にプロットすると、「常勤」は「末子0～6歳」と同様に「軋轢は大きく生活満足度は高い」であるが、「短時間パート」は「軋轢は少なく満足度は高い」に変わり、また「長時間パート」についても「軋轢は大きく満足度は低い」傾向が明確になった。

最後に「末子13～19歳」についてみた。「家族との時間がとれない」については「短時間パート」(1.5)が最も低く、「長時間パート」(2.0)や「常勤」(2.4)との間が有意に、また「長時間パート」と「常勤」の間にも有意な差がみられた。「生活満足度」については有意な差がみられなかった。座標軸にプロットすると、「短時間パート」と「長時間パート」

はともに、「転職は少なく生活満足度は低い」となった。

以上、「常勤」については、「転職は大きく生活満足度は高い」傾向があるが、「短時間パート」や「長時間パート」は末子年齢によって様相が異なることがわかる。女性の働き方は末子年齢によって大きく影響を受けることから、今回は末子12歳以下の子どもをもつ既婚女性を対象を絞り、「末子0～6歳未満」と「末子7～12」を比較し、各ライフステージにおいて、就業パターンを構成しているのはどのような人たちなのか、それぞれの特徴をみていく。なお、ここからは就業パターンによる違いをより明確に浮き彫りにするため、「常勤」「短時間パート」「長時間パート」に「専業主婦」を加えて比較検討していく。

### 3.3 分析3 ライフステージ別に見た各就業パターンの特徴

ここでは、①基本的属性、②本人と配偶者の仕事の状況（労働時間と経済的状況）、③家庭生活の3つの観点から、各就業パターンの特徴を捉える。

#### 3.3.1 基本的属性について

最初に、就業パターンの属性的な特徴をみるため、本人学歴、夫学歴、夫婦学歴、本人の仕事内容、実母・義母との居住関係、子ども数、都市規模などを独立変数、就業パターンを従属変数としたクロス表分析を行った。その結果、本人学歴、夫学歴、本人の仕事内容については「末子0～6歳」「末子7～12歳」の両方のライフステージで、実母との居住関係と子ども数は「末子0～6歳」のみ、都市規模は「末子7～12歳」のみ有意な関連がみられた（表1、表2）。

まず、両方のライフステージに共通して有意になった項目をみると、本人学歴については「短時間パート」や「長時間パート」は「中・高校卒」で多く、「専業主婦」や「常勤」は「大学・大学院卒」で多くなる。夫学歴についても同様の傾向がみられ、夫の学歴が高い「短時間パート」や「長時間パート」は「中・高・専門学校卒」が多い。また学歴の効果は「末子7～12歳」でより鮮明となり、本人が高学歴の場合は「常勤」に、夫が高学歴だと「専業主婦」になる傾向が目立つ（調整済み残差はともに2.3）。

本人の仕事内容については、「常勤」は「専門・管理」、「短時間パート」は「販売・サービス系、技能・労務系」で最も多い。



表1 「末子0～6歳」 就業パターンと属性変数のクロス表

	専業主婦	常勤	短時間パート	長時間パート	合計
本人学歴 $\chi^2=11.699+$					
中・高校卒	48.7%	13.4%	<b>26.9%</b>	<b>10.9%</b>	119人
専門・短大卒	56.2%	17.6%	20.3%	5.9%	153人
大学	60.0%	23.3%	15.0%	<u>1.7%</u>	60人
	(54.2%)	(17.2%)	(21.7%)	( 6.9%)	(332人)
夫学歴 $\chi^2= 6.446+$					
中・高卒・専門学校	52.3%	14.2%	24.4%	<b>9.1%</b>	176人
短大・高専以上	56.3%	20.9%	18.4%	<u>4.4%</u>	158人
	(54.2%)	(17.4%)	(21.6%)	( 6.9%)	(334人)
本人・仕事の種類 $\chi^2=24.387***$					
専門・管理	—	<b>64.5%</b>	<u>29.0%</u>	6.5%	31人
事務・営業	—	<b>47.4%</b>	<u>36.8%</u>	15.8%	57人
販売・サービス、技能・労務系	—	<u>16.9%</u>	<b>64.6%</b>	18.5%	65人
	—	(37.9%)	(47.1%)	(15.0%)	(153人)
実母の居住地 $\chi^2=20.927***$					
同居（敷地内を含む）	<u>30.0%</u>	23.3%	26.7%	<b>20.0%</b>	30人
近居（1時間未満）	51.1%	19.4%	23.9%	5.6%	180人
遠居（1時間以上）	<b>67.0%</b>	13.6%	<u>15.5%</u>	3.9%	103人
	(54.3%)	(17.9%)	(21.4%)	( 6.4%)	(313人)
子ども数 $\chi^2=16.509*$					
1人	55.9%	<b>22.9%</b>	<u>12.7%</u>	8.5%	118人
2人	58.8%	<u>11.8%</u>	22.8%	6.6%	136人
3人以上	<u>43.8%</u>	18.8%	<b>32.5%</b>	5.0%	80人
	(55.2%)	(17.4%)	(21.6%)	( 6.9%)	(334人)

注) 有意水準は、\*\*\*0.1%水準、\*\*1%水準、\*5%水準、+10%水準（以後、すべて同様）。

太字・□囲みは調整済み残差が1.65以上、下線は-1.65以下の数値を示す（以後、すべて同様）。

表2 「末子7～12歳」 就業パターンと属性変数のクロス表

	専業主婦	常勤	短時間パート	長時間パート	合計
本人学歴 $\chi^2=14.826^*$					
中・高校卒	22.1%	17.9%	49.5%	10.5%	95人
専門・短大卒	32.6%	17.9%	41.1%	8.4%	95人
大学	39.5%	34.2%	26.3%	0.0%	38人
	(29.4%)	(20.6%)	(42.1%)	(7.9%)	(228人)
夫学歴 $\chi^2=6.404^+$					
中・高卒・専門学校	22.6%	20.9%	46.1%	10.4%	115人
短大・高専以上	36.3%	20.4%	38.1%	5.3%	113人
	(29.4%)	(20.6%)	(42.1%)	(7.9%)	(228人)
本人・仕事の種類 $\chi^2=24.387^{***}$					
専門・管理	—	56.4%	30.8%	12.8%	39人
事務・営業	—	32.6%	55.8%	11.6%	43人
販売・サービス、技能・労務系	—	13.6%	76.5%	9.9%	81人
	—	(28.8%)	(60.1%)	(11.0%)	(163人)
都市規模 $\chi^2=11.580^+$					
18大都市	38.5%	21.2%	36.5%	3.8%	52人
10万人以上の市	31.3%	23.2%	38.4%	7.1%	112人
その他	18.2%	13.6%	54.5%	12.1%	66人
	(29.1%)	(17.9%)	(42.6%)	(7.8%)	(230人)

「末子0～6歳」のみ有意になった「実母の居住地」と「子ども数」をみると、「同居（敷地内を含む）」では「専業主婦」は3割に留まるのに対し、「常勤」「短時間パート」「長時間パート」などの就業者が7割を占め、特に「長時間パート」の割合が高く2割に達する。これに対し、「遠居」では専業主婦が7割、就業者が3割とその割合は逆転する。義母の居住地が有意にならなかったことをみても、未就学児をもつ女性の就業に対する実母の影響力の大きさが伺える。

子ども数については、「常勤」は「1人」が多いのに対し、「短時間パート」の割合は子ども数が多くなるほど高くなり、「3人以上」で最多となる。「専業主婦」の場合は「2人」が多く、「3人」の割合は最も低い。

都市規模については、「末子7～12歳」のみ有意な関連がみられ、最も都市規模の大きい「18大都市」では専業主婦、最も小さい「その他」では「短時間パート」や「長時間パート」が多くなった。

このようにみえてくると、本人学歴、夫学歴といった階層的な要因は既婚女性の就業パターンと関連する。その傾向は「末子0～6歳」よりも「末子7～12歳」でより明確である。ま

た、「末子0～6歳」において、実母と「同居」の際に「長時間パート」の割合が高い傾向が見られたことは（調整済み残差：3.2）、昨今の厳しい経済状況の中で、「実母が『常勤』の娘の子育てをサポートする」という従来の傾向に加え、「実母が『常勤並み』に働く『パート』の娘の子育てをサポートする」パターンの出現を示唆しているのかもしれない。

また子ども数について、「短時間パート」では子ども数「3人以上」で多くみられた。「短時間パート」のほぼ8割が最初の子どもの妊娠や出産を機に「仕事をやめた」「仕事についていなかった」としていることから、比較的子ども数が多く、これ以上子どもを産む予定がないと、未就学の子どもがいても「短時間パート」として再就職するのかもしれない。

### 3.3.2 本人と夫の仕事の状況（労働時間と収入など）

仕事の状況については、本人と夫それぞれの1カ月の労働日数（1カ月を4週間・28日間とする）、1日の労働時間（含む残業）、1日の通勤時間（片道・分）、1週間の労働時間、去年1年間の年収、世帯年収、経済状況に対する意識として「家計の先行き不安」を用いた。1週間の労働時間は「1カ月の労働日数」と「1日の労働時間（含む残業）」を掛け合わせたものを4で割り、「1週間の労働時間」という新たな変数を作成した。「家計の先行き不安」については、不安が高いほど数値が高くなるようリコードした。これらの変数を従属変数、就業パターンを独立変数として一元配置の分散分析を実施した。本人の仕事については、「専業主婦」を除き、「常勤」「短時間パート」「長時間パート」を対象とした。

#### (1) 本人の仕事の状況

本人の仕事については、いずれのライフステージにおいても、労働時間・日数では「短時間パート」と「常勤」および「長時間パート」の間に、通勤時間では「常勤」と「短時間パート」および「長時間パート」の間に有意な差がみられた（表3）。

表3 本人の仕事の状況と就業パターンの分散分析

<末子0～6歳>	専業主婦	常勤	短時間パート	長時間パート	平均	サンプル数	F値
1日の労働時間	—	<b>8.5</b>	4.8	<b>7.9</b>	6.7	151	159.923 ***
1日の通勤時間(片道 分)	—	<b>30.4</b>	16.6	16.7	21.9	151	12.504 ***
1カ月の労働日数	—	<b>20.3</b>	16.0	<b>21.0</b>	18.4	153	35.076 ***
1週間の労働時間	—	<b>43.3</b>	19.4	<b>41.4</b>	31.8	154	213.387 ***
本人年収(万円)	—	<b>361.6</b>	58.7	133.3	101.0	328	81.512 ***
<hr/>							
<末子7～12歳>							
1日の労働時間	—	<b>8.9</b>	5.2	<b>8.0</b>	6.6	163	124.005 ***
1日の通勤時間(片道 分)	—	<b>26.4</b>	15.7	16.7	18.9	162	6.868 ***
1カ月の労働日数	—	<b>20.9</b>	15.7	<b>21.9</b>	17.9	163	43.673 ***
1週間の労働時間	—	<b>46.3</b>	20.6	<b>43.4</b>	30.5	163	214.854 ***
本人年収(万円)	—	<b>440.0</b>	77.6	113.2	183.3	160	89.301 ***

\*\*\*は1%、\*は5%、+は10%水準で有意な値を示す。

本人年収については、どちらのライフステージについても有意になったが、どの就業パターン間に差があるのかを多重比較で確認したところ、「末子7～12歳」における「短時間パート」(78万円)と「長時間パート」(113万円)の間には有意な差がみられなかった。

## (2) 夫の仕事の状況

夫の仕事の状況については、「専業主婦」の夫も加えて検討した。1カ月の労働日数と通勤時間についてはどちらのライフステージでも妻の就業パターンによる有意な差はなかったが、1日の労働時間と1週間の労働時間では有意な差がみられた。「末子0～6歳」では、「専業主婦」や「長時間パート」の夫は長く、「常勤」の夫で短くなる傾向がみられたものの、多重比較では有意差がみられなかった。しかし、「末子7～12歳」でより就業パターン間の格差が明確になり、「専業主婦」の夫は他の就業パターンの夫に比べ、1日および1週間あたりの労働時間が有意に長くなった(表4)。

表4 配偶者(夫)の仕事の状況と妻の就業パターンの分散分析

<末子0～6歳>	専業主婦	常勤	短時間パート	長時間パート	平均	サンプル数	F値
1日の労働時間	10.5	9.8	10.0	10.2	10.3	324	2.158 +
1日の通勤時間(片道 分)	37.6	34.4	33.3	28.3	35.4	320	1,121 n.s.
1カ月の労働日数	21.8	21.5	21.9	22.8	21.8	329	1.753 n.s.
1週間の労働時間	57.0	52.9	54.7	58.3	55.9	324	2.196 +
夫年収(万円)	<b>538.5</b>	477.5	474.8	368.9	502.5	324	5.641 **
世帯年収(万円)	604.6	<b>846.2</b>	560.4	565.8	631.6	295	13.401 **
<末子7～12歳>							
1日の労働時間	<b>10.9</b>	9.8	10.0	9.3	10.2	222	4.749 **
1日の通勤時間(片道 分)	40.1	32.5	37.7	30.6	36.8	221	1.027 n.s.
1カ月の労働日数	22.0	22.0	22.0	23.0	22.0	226	0.781 n.s.
1週間の労働時間	<b>60.8</b>	54.3	54.9	53.7	56.4	222	3.100 *
夫年収(万円)	<b>721.4</b>	550.8	541.4	340.0	580.0	216	11.092 ***
世帯年収(万円)	821.8	<b>962.5</b>	646.8	478.2	744.4	204	13.421 ***

\*\*は1%、\*は5%、+は10%水準で有意な値を示す。

夫年収と世帯年収についてはいずれのライフステージでも有意になったが、「末子7～12歳」のステージのほうが、就業パターン間の違いが明確になる傾向がみられた。夫年収についてみると、「末子0～6歳」のときには最も年収の高い「専業主婦」の夫(539万円)と最も低い「長時間パート」の夫(369万円)の間だけが有意になったのに対し、「末子7～12歳」では「専業主婦」の夫(721万円)とその他の3つの就業パターンの夫収入との間がすべて有意になった(「常勤」の夫:551万円、「短時間パート」の夫:541万円、「長時間パート」の夫:341万円)。

世帯年収についても、「末子 0～6 歳」のときには「常勤」(846 万円)が最も高く、「常勤」とその他の就業パターン間のみ有意になった(「専業主婦」604 万円、「短時間パート」560 万円、「長時間パート」(565 万円)。しかし「末子 7～12 歳」では、「専業主婦」(822 万円)と「常勤」(963 万円)の世帯収入は、「短時間パート」(647 万円)と「長時間パート」(478 万円)世帯に比べ、有意に高くなり、妻の就業パターンによる世帯収入の格差が拡大している様子がみられた。

### (3) 家計に対する不安感

ここでは本人、夫、世帯収入に関連して、家計に対する不安感を聞いた。「家計の先行きについて不安を感じたこと」に対し、「何度もあった」「ときどきあった」「ごくまれにあった」「まったくなかった」の 4 件法で尋ねた項目を、不安を感じることがあったほど数値が高くなるようリコードして用いた。家計に対する不安感を従属変数とする一元配置の分散分析を行ったところ、「末子 0～6 歳」で 5%水準、「末子 7～12 歳」では 1%水準で有意な関連がみられた。

不安感の高い順に並べると、「末子 0～6 歳」では「短時間パート」(2.9) > 「長時間パート」(2.8) > 「専業主婦」(2.5) > 「常勤」(2.4)、「末子 7～12 歳」では「長時間パート」(3.2) > 「短時間パート」(2.7) > 「専業主婦」(2.4) > 「常勤」(2.2) の順であった。「末子 0～6 歳」では「短時間パート」と「専業主婦」および「常勤」の間に、「末子 7～12 歳」では「長時間パート」と「専業主婦」および「常勤」の間に有意な差がみられた。

以上みてきたように、「長時間パート」は「常勤」と比べると労働時間では差はないが、待遇面(年収)では大きく差が開く。しかし、「末子 0～6 歳」のときには、自分の収入も「短時間パート」よりは多いし、夫年収も「専業主婦」の夫以外では大差ない。家計への不安感はいずれ「短時間パート」で強いくらいである。

しかし、子どもが成長し、ライフステージが「末子 7～12 歳」となると状況は異なる。「長時間パート」は「常勤」並みに働いているものの、年収は「常勤」の 3 分の 1 程度に過ぎず、「短時間パート」との間にも差があるとはいえない。加えて、夫の年収も低いことから、結果として世帯収入も最も低く、「家計への不安感」も高い。同じ就業形態であっても、ライフステージによって就業パターンの意味するところはかなり異なる様子が伺える。

そこで次は家庭生活について就業パターン間にどのような違いがあるのかをみていく。

### 3.3.3 家庭生活

#### (1) 夫の家事・子育て頻度

最初に、家事や子育てについて、夫がどの程度行っているのかをみた。

家事については、「食事の用意」「食事のあとかたづけ」「食料品や日用品の買い物」「洗濯」「そうじ」の 6 項目、子育てについては、「子どもと遊ぶこと」「子どもの身の回りの世

話」の2項目である。項目ごとに、「あなたご自身」と「配偶者」のそれぞれが1週間にどのくらいの頻度で行っているのかを1～5の5段階で尋ねたものを1週間あたりの日数に換算した<sup>3</sup>。それぞれの家事や子育て頻度を従属変数、専業主婦も含めた就業パターンを独立変数として一元配置の分散分析を実施した（図3）。

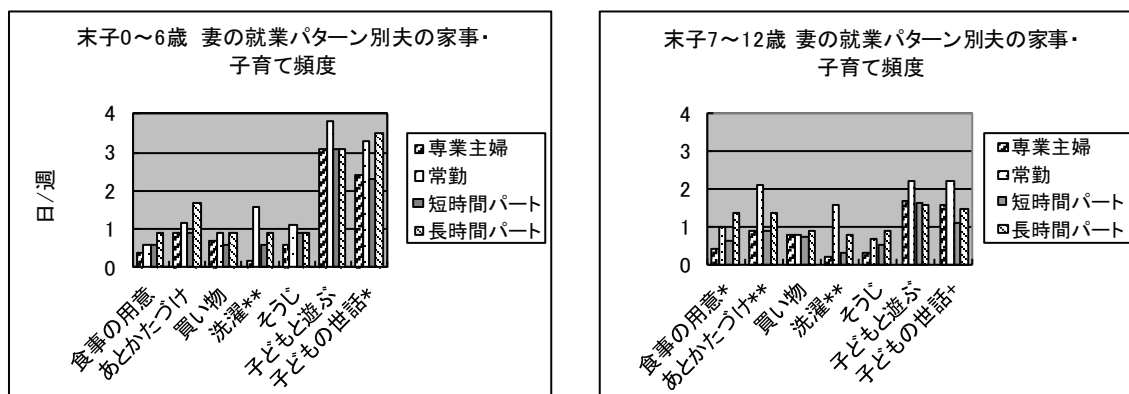


図3 夫の家事・子育て頻度

まず「末子0～6歳」についてみると、家事については洗濯のみ有意な差がみられた。最も洗濯頻度の高い「常勤」の夫（1.6日）と「短時間パート」の夫（0.6日）および「専業主婦」の夫（0.6日）との間に、また、2番目に頻度の高かった「長時間パート」の夫（0.9日）と「専業主婦」の夫との間にも差がみられる。

しかし、その他の4項目の家事については就業パターン間で有意差はなく、全体平均をみても4項目ともに「1.0」未満であった。つまり、ほとんどの家事について、夫たちは週に1日もやっていない。かろうじて洗濯については「常勤」の夫で「1.6日」やっているという状況である。

こうした家事の状況と比べると、夫たちは子育てにはかかわっている。「子どもと遊ぶこと」についてはどの就業パターンの夫たちも週に3日はやっており、妻の働き方による違いはみられないが、「子どもの世話」については違いが出る。最も頻度が高かったのは「常勤」の夫（3.3日）と「長時間パート」の夫（3.3日）、次いで「専業主婦」の夫（2.4日）、「短時間パート」の夫（2.3日）となり、「常勤」の夫と「専業主婦」の夫および「短時間パート」の夫との間に差がみられた。

一方、「末子7～12歳」では、「食事の用意」「食事のあとかたづけ」「洗濯」「子どもの身の回りの世話」が有意になり、「食事の準備」については「長時間パート」と「専業主婦」の間、「食事のあとかたづけ」と「洗濯」については「常勤」と「専業主婦」、「常勤」と「短時間パート」の間、子どもの身の回りの世話については「常勤」と「短時間パート」の間

<sup>3</sup> 「ほぼ毎日（週6～7日）」を6.5、「1週間に4～5回」を4.5、「1週間に2～3回」を2.5「週に1回くらい」を1、「ほとんど行わない」を0に記録した。

で差が見られた。

「末子 0～6 歳」「末子 7～12 歳」のライフステージを通じて、夫の家事分担は総じて少ない。「末子 0～6 歳」では、日常生活の家事はほとんど妻中心に行われているのに比べると、子育ては夫が分担している。といっても、子どもと遊ぶことはどの夫にも差はないが、日々の世話となると、「常勤」や「長時間パート」の夫に比べると、「専業主婦」や「短時間パート」の夫の関わり方が低い。

「末子 7～12 歳」のライフステージでは子どもへの関与が全体的に少なくなり、「常勤」や「長時間パート」で家事分担の頻度が高い傾向がみられるものの、「専業主婦」や「短時間パート」の夫の家事頻度は低く、すべての項目において週 1 日もやっていない。家事や子育てに対する夫の関与という点からみると、「専業主婦」の夫と「短時間パート」の夫はほとんど違いがないし、妻への集中度は末子年齢の上昇により増幅される傾向すらみられる。

## (2) 家庭領域における妻への偏り度

日常生活における家事や子育てをめぐる状況は、それぞれの家事に対する考え方や志向性、家族構成など、それぞれのおかれた状況によっても異なる。そうであれば、夫がどのくらい家事をしているかという総量（絶対量）だけでなく、家事や子育てといった家庭の共同領域における夫と妻の関与の度合い（相対量）も重要な指標となる。家事・子育てにおける夫婦の相互乗り入れ具合を検証するために、妻の家事頻度から夫の家事頻度を引いた値を「家庭領域における妻への偏り度」得点とし、家庭領域への関与がどのくらい妻に偏っているのかを示す指標として用いる。これを先の家事 5 項目、子育て 2 項目の計 7 項目について作成、それを従属変数、妻の就業パターンを独立変数とした一元配置の分散分析を実施した。その結果、7 項目のすべてにおいて、有意な関連がみられた。

そこで、どの就業パターン間で有意な差があるのかを多重比較で確認した。ここではその結果を「専業主婦」との比較に絞ってみていく（表 5）。

まず、「末子 0～6 歳」についてみると、「常勤」については 7 項目のすべてにおいて、また「長時間パート」についても食事の準備、食事のあとかたづけ、そうじ、子どもの世話の 4 項目において「家庭領域における妻への偏り度」は「専業主婦」に比べて小さかった。これに対して「短時間パート」では、ほとんどの項目で「専業主婦」との間に有意な差はみられなかった。ただ 1 つ有意な差がみられた「食料品や日用品の買い物」については、むしろ「短時間パート」のほうが「妻への偏り度」が大きかった（専業主婦：3.2 日/週 短時間パート：4.0 日/週）。

「末子 7～12 歳」でも、「食料品や日用品の買い物」以外の 6 項目で妻への偏り度の違いが有意になった。さらに、「専業主婦」と比べ、妻への偏り度は「常勤」で 6 項目、「長時間パート」で 4 項目において有意に小さくなったのに対し、「短時間パート」ではどの項目においても違いがみられず、「末子 0～6 歳」のときとほぼ同じ傾向となった。

ここからわかるのは、夫たちの家庭領域への関与は妻と比べるとその総量（絶対量）は

少ない。しかし、家庭領域における関与の程度（相対量）という視点からみると、「常勤」や「長時間パート」の夫に比べると、「専業主婦」や「短時間パート」の夫の関与は低く、妻に偏る。ライフステージの違いに関わらず、「短時間パート」は「専業主婦」並みに家庭責任をこなしている様子が伺える。

表5 「家庭領域における妻への偏り度」の分散分析

<末子0～6歳>	専業主婦(基準)	常勤	短時間パート	長時間パート	平均	サンプル数	F値
食事の用意	5.8	<b>4.9</b>	5.5	<b>4.7</b>	5.5	318	5.385 ***
食事のあとかたづけ	5.4	<b>4.3</b>	5.3	<b>4.0</b>	5.1	319	4.782 **
食料品や日用品の買い物	3.2	<b>2.3</b>	<b>4.0</b>	3.4	3.7	319	5.974 ***
洗濯	5.9	<b>3.6</b>	5.5	5.0	5.4	317	16.457 ***
そうじ(部屋、風呂、トイレなど)	4.6	<b>2.2</b>	3.9	<b>2.6</b>	3.9	324	14.766 ***
子どもと遊ぶこと	2.9	<b>1.5</b>	2.2	1.9	2.5	322	5.814 ***
子どもの身の回りの世話	4.0	<b>2.9</b>	4.2	<b>2.6</b>	3.8	323	5.608 ***
<hr/>							
<末子7～12歳>	専業主婦(基準)	常勤	短時間パート	長時間パート	平均	サンプル数	F値
食事の用意	6.0	<b>4.6</b>	5.6	<b>4.1</b>	5.5	219	7.161 ***
食事のあとかたづけ	5.4	<b>3.5</b>	5.4	<b>4.3</b>	4.9	220	7.150 ***
食料品や日用品の買い物	4.1	3.2	3.9	3.2	3.7	219	1.917 n.s.
洗濯	6.2	<b>3.6</b>	6.0	<b>4.7</b>	5.4	220	18.146 ***
そうじ(部屋、風呂、トイレなど)	5.4	<b>2.3</b>	4.7	<b>2.7</b>	4.2	220	22.483 ***
子どもと遊ぶこと	2.3	<b>0.4</b>	2.3	1.3	1.9	203	4.277 **
子どもの身の回りの世話	4.5	4.0	5.1	4.8	4.7	202	2.245 +

注1)\*\*は1%、\*は5%、+は10%水準で有意な値を示す。

主2)多重比較の結果、「専業主婦」の「家庭領域における妻への偏り度」得点を基準とし、その値よりも有意に小さい値(夫との共同性が高い)を太字、有意に大きい値(夫との共同性が低い)を太字・下線で示す。

### (3) 本人のしつけ・子育て態度

こうした状況の中、女性たちが子どもにどのような態度で子どもに接しているのか、そのしつけ・子育て態度を確認した。「子どもや子育てに対する蓄積された不安の状態」を示す育児不安は、専業主婦のほうが有職の母親よりも高いことが明らかにされている(牧野1983)。ここで対象とするしつけ・子育て態度についても、子育てに対するイライラ感を尋ねていることから、「専業主婦」との比較を中心にみた(表6)。

まず「末子0～6歳」については、「短時間パート」において子どもを無視する、子どもが傷つくようなことをいう、子どもの気持ちを考え理解する態度が少ないなどの傾向が、また、「末子7～12歳」については、「長時間パート」において子どもの気持ちを考え理解する態度が少ない傾向がみられた。

子育てにおけるイライラ感は、「末子0～6歳」では「短時間パート」、「末子7～12歳」では「長時間パート」において、「専業主婦」を上回っている様子が読み取れる。



表6 「しつけ・子どもへ関わる態度」の分散分析

	専業主婦(基準)	常勤	短時間パート	長時間パート	平均	サンプル数	F値
<b>&lt;末子0～6歳&gt;</b>							
子どもを無視する	1.5	1.5	<b>1.8</b>	1.7	1.6	330	2.685 +
子どもが傷つくようなことを言う	1.6	1.6	<b>2.0</b>	1.7	1.7	330	4.179 **
子どもの気持ちを考え理解する(反転項目)	1.3	1.3	<b>1.6</b>	1.5	1.4	330	4.496 **
<b>&lt;末子7～12歳&gt;</b>							
子どもの気持ちを考え理解する(反転項目)	1.4	1.4	1.5	<b>1.9</b>	1.5	210	4.922 **

注1)\*\*は1%、\*は5%、+は10%水準で有意な値を示す。

注2)多重比較の結果、「専業主婦」の「しつけ・子どもへ関わる態度」得点を基準とし、その値よりも有意に大きい値を太字で示す。

注3)反転項目については数値が低いほうが「よくある」ことを示す。その他の項目については数値が高いほうが「よくある」ことを示す。

#### (4) 夫婦関係満足度

夫婦関係満足度については、「夫婦関係全体について」、「かなり満足」から「かなり不満」までの4件法で尋ねた項目を、満足度が高いほど、数値が高くなるようにリコードして用いた。夫婦関係満足度を従属変数、就業パターンを独立変数とした一元配置の分散分析を行ったところ、「末子7～12歳」のみ有意な差がみられた。最も満足度が低かったのは「長時間パート」(2.4)、次いで「短時間パート」(2.7)、「専業主婦」(2.8)続き、最も高いのは「常勤」(3.0)であった。また、「長時間パート」と「常勤」の間に差がみられた。

ちなみに今回、分析の対象から外した「末子13～19歳」についても確認したところ、夫婦関係満足度は「長時間パート」(2.5)で最も低くなり、「専業主婦」(2.9)および「常勤」(2.9)との差が10%水準で有意になった(「短時間パート」の夫婦関係満足度は2.7)。

## 4. まとめと考察

### 4.1 分析結果

これまでの分析から得られた結果をまとめておく。

まず指摘できるのは、女性の非正規雇用化の流れがどのライフステージでも進展していることがNFRJ98、03、08の10年間のデータにおいて確認されたことである。中でも、末子4～6歳児において「パート」が「専業主婦」の比率を上回ったことは、「結婚し子どもをもつが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事をもつ」という再就職型ライフコースの定義が実態と乖離しつつあることを示している。

そこで、「パート」を週の労働時間が35時間未満の「短時間パート」と、週35時間以上の「長時間パート」に分け、常勤を加えて、ワーク・ライフ・バランスの状況をみた。その結果、「常勤」の場合には総じて「軋轢は大きく生活満足度は高い」傾向がみられたが、「短時間パート」や「長時間パート」はライフステージによって、異なる様相を示した。

ここでは、「短時間パート」と「長時間パート」に焦点をあて、その特徴をまとめておく。

まず「短時間パート」については、「末子 0～6 歳」「末子 7～12 歳」のどちらのライフステージでも仕事と家庭の軋轢は小さい。しかし、「末子 0～6 歳」では、他の就業パターンと比べて家計への不安感が高く、生活満足度は低い水準に留まる。家庭生活の状況をみると、総じて妻の就業パターンにかかわらず夫たちの家庭領域への関与が低調な中で、特に「短時間パート」の夫は、「常勤」や「長時間パート」の夫に比べて家事や子育ての総量は少なく、家事・子育ては妻に偏るなど、家庭生活に対する夫の関与具合は「専業主婦」の夫とほとんど変わらない状況であった。また、「専業主婦」と比較しても、子育てにおけるイライラ感が高い。

しかし、「末子 7～12 歳」のライフステージでは、「短時間パート」は「仕事と家庭の軋轢は少なく生活満足度も高い」という状況になり、ワークとライフのバランスが取れている状況になっている様子が伺える。

一方、「長時間パート」は「末子 0～6 歳」よりも「末子 7～12 歳」で困難な状況に置かれていた。「末子 0～6 歳」のときには、夫の家事・子育て分担も「専業主婦」や「短時間パート」の夫に比べると総量も多く、妻への偏りも少ない。本人収入も「短時間パート」よりも多いし、夫年収も「専業主婦」の夫以外は大差なく、家計への不安感はむしろ「短時間パート」で強い。「末子 0～6 歳」のライフステージでは、妻が「常勤」の世帯は別として、他の 3 パターンについては、世帯収入を夫 1 人で稼ぐか（「専業主婦」世帯）、あるいは妻がパートで働く時間を増減させることにより、専業主婦世帯とほぼ同水準の世帯年収を稼ぎ出しており、階層間の格差があるとはいえ、まだそれほど顕在化していない。

しかし、子どもが成長し、「末子 7～12 歳」になると状況は異なる。「長時間パート」の本人年収は、「常勤」並みに働いているのに「常勤」の 3 分の 1 程度に過ぎず、「短時間パート」よりも長く働いているのに「短時間パート」と差があるとはいえない。夫の年収も低いことから、結果として世帯収入も最も低く、「家計への不安感」も高くなる。夫の家事・子育てについても、「末子 0～6 歳」の時と同様に、「専業主婦」や「短時間パート」の夫よりは分担しているものの、他の就業パターンに比べて、夫婦関係満足度や生活満足度は低い。

同じ就業パターンであっても、ライフステージによってその意味するところはかなり異なる様子が伺える。

#### 4.2 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

最後に、これまでの分析から得られた就業パターンの特徴から、今後のワーク・ライフ・バランス論に向けて若干の考察を試みたい。

これまで、未就学の子どもをもつ女性たちにとり、就業をめぐる主たる選択は「常勤か専業主婦か？」であり、パートタイムではないことが示唆されてきた（稲葉 1999a, 1999b, 1999c; 西村 2009）。

「パート」とは、そもそも「家庭に支障のない範囲で働く」ことを前提として生み出された就業形態である。このため、子どもがある程度大きくなり、物理的な手間がかからないライフステージになれば、「短時間パート」はそれほど悪くない働き方かもしれない。

しかし、「末子0～6歳」の「短時間パート」において家計への不安感が高かったことを考えると、「パート」として働かざるを得ない状況にある可能性は高い。「末子0～6歳」における「短時間パート」の困難は、幼い子どもを抱え、賃労働をしながら、家庭内では専業主婦と同様に「ほぼ一人で」家庭内の家事や子育てをすることと無縁ではない。

山口(2010)は、伝統的な性別役割分業はワーク・ライフ・バランスを家族のレベルで図ろうとしたシステムであるとし、「個人のレベル」におけるワーク・ライフ・バランス達成の必要性を強調する。しかし、ワーク・ライフ・バランスの達成主体が「家族」から「個人」へ移ったとしても、そこに夫を巻き込むことがなければ、夫はあいかわらず家庭を妻に任せて自分は長時間労働に邁進することになり、妻個人内のワーク・ライフ・バランスになりかねない。「末子0～6歳」のライフステージで「短時間パート」が直面しているのは、まさにこうした「妻だけのワーク・ライフ・バランス」ではないだろうか。

伝統的な性別役割分業に絡め取られることなく、「個人」を主体としながらカップルや家族という関係性をも考慮した「ワーク・ライフ・バランス」をそれぞれがどのように達成していくのか、その測定方法も含めて検討していくことを今後の課題としたい。

一方、「末子7～12歳」で顕在化したのが「長時間パート」の困難である。夫の家事・子育てへのかかわりをみる限り、「末子0～6歳」と比較して、「末子7～12歳」における「長時間パート」の家事・子育てへのかかわりが別段低いわけではない。しかし、このライフステージでより明確になっていく階層格差、「常勤」や「短時間パート」と比較すると時間の割に収入が低いという労働状況の「割のあわなさ」など、さまざまな要因が重層的になっている可能性がある。

「七十年代に『女性の職場進出』の名のもとに職場に出て行ったのは、育児専従期の谷間をM字型にのこしたまま、育児期を終えた中高年の女性だった」(上野 2002: 117)が、今や「パート」は「中高年の女性」に留まらず、「子育て真っ只中の女性」に拡大しつつある。そうであるならば、ワーク・ライフ・バランス実現のための環境整備だけでなく、その恩恵に被れない人たちが増えつつあるという状況について、もっと自覚的になる必要があるだろう。さらに、正規雇用と非正規雇用の待遇の差はライフステージの上昇につれて増幅されるという状況を踏まえると、非正規雇用のワーク・ライフ・バランスを、その待遇改善も含めて議論の俎上に乗せることが今後ますます不可欠となる。

## [謝辞]

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「第1回全国家族調査」(NFRJ98)と「第2回全国家族調査」(NFRJ03)(日本家族社会学会全国家族調査委員会)の個票データの提供を受けました。本稿の作成に当たって、「NFRJ08研究会」の皆様から、有益なご意見をいただきました。ここに記して、深く感謝申し上げます。

## [文献]

- 樋口美雄, 2008, 「経済学からみた労働市場の二極化と政府の役割」『日本労働研究雑誌』571: 4-11.
- 稲葉昭英, 1999a, 「家庭生活・職業生活・育児——育児と役割ストレインの構造」, 石原邦雄編『妻たちのストレスとサポート関係——家族・職業・ネットワーク』東京都立大学都市研究所, 29-52.
- , 1999b, 「なぜ常雇女性のストレインが高くないのか?」石原邦雄編『妻たちのストレスとサポート関係——家族・職業・ネットワーク』東京都立大学都市研究所, 53-85.
- , 1999c, 「有配偶女性のディストレスの構造——大都市近郊」石原邦雄編『妻たちのストレスとサポート関係——家族・職業・ネットワーク』東京都立大学都市研究所, 87-119.
- 牧野カツコ, 1983, 「働く母親と育児不安」『家庭教育研究所紀要』4: 67-76.
- 松田茂樹, 2010, 「非正規雇用者のワーク・ライフ・バランス」『Life Design Report』193: 28-35.
- 御船美智子, 2008, 「ジェンダーセンシティブなワーク・ライフ・バランス論をめざして」『論争 日本  
のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞出版社, 82-105.
- 森ます美, 2010, 「労働市場の非正規雇用化と女性の賃金」昭和女子大学女性文化研究所編『女性と仕事』  
御茶の水書房, 5-31.
- 内閣府, 2009, 『平成21年度版 少子化社会白書』.
- 西村純子, 2009, 『ポスト育児期の女性と働き方』慶應義塾大学出版会.
- 大沢真知子, 2009, 「日本のパート労働者と女性労働者の非正規化——格差拡大に転じた日本の社会制度」  
武石恵美子編著『女性の働き方』, 164-180.
- 佐藤博樹, 2008, 「人事戦略としてのワーク・ライフ・バランス支援」佐藤博樹編集代表『ワーク・ライ  
フ・バランス——仕事と子育ての両立支援』, 3-29.
- 総務省統計局, 2008, 「平成19年就業構造基本調査 結果の概要(速報)」.
- 鈴木富美子, 2010, 「既婚パート女性とワーク・ライフ・バランス——多様性に配慮した支援策のため  
の考察」『雇用システムの現状と課題』SSJ Data Archive Research Paper Series 44, 41-60.
- 山口一男・樋口美雄, 2008, 『論争 日本  
のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞出版社.
- 山口一男, 2010, 『ワーク・ライフ・バランス——実証と政策提言』日本経済新聞出版社.

## **The Balance between Work and Lifestyle for Married Women in Employment : Changing trends over the last ten years and a comparison of different life stages**

**Fumiko SUZUKI**  
**Meiji University**

This paper analyzes the balance between work and life style for married women in employment. Over the last ten years labor conditions, especially for women, have changed greatly; part-time employment rates have increased and the concept of “work-life balance” has emerged.

The first analysis looked at NFRJ98, NFRJ03 and NFRJ08 data sets showing changing patterns in married women’s employment, and showed which life stages saw the greatest change.

In the second analysis, looking at NFRJ08 data sets, the relationship between “not having enough time to spend with one’s family” and “the level of life satisfaction” was used as an indicator of “work-life balance”. The type of employment (part-time jobs under 35 hours a week; part-time jobs over 35 hours a week; full-time jobs) at each life stage was observed separately. In the third analysis, focusing on two groups, those whose youngest children were 0-6 years old, and those whose youngest children are 7-12, the characteristics of each employment type was observed according to basic demographics, the couple’s work situation, and participation of the husband in such activities as childcare and housework.

The results observed were as follows: (1) The percentage of working mothers not in full-time employment has increased, especially those whose youngest children are 4-6 years old. (2) While full-time working mothers who reported not having enough time to spend with their families also reported comparatively high overall life satisfaction, it was clearly shown that mothers working under 35 hours a week part-time with their youngest children under six, and those working part-time over 35 hours a week with children aged 7-12 are experiencing difficulties.

This indicates the need for social policies which encourage improvements in employment conditions for working mothers not in full-time employment to allow them to achieve a better work-life balance.

**Key words and phrases:** the increased rate of married women in part-time employment, balance between work and lifestyle, life satisfaction, conflict between work and lifestyle, participation of the husband in such activities as childcare and housework.

